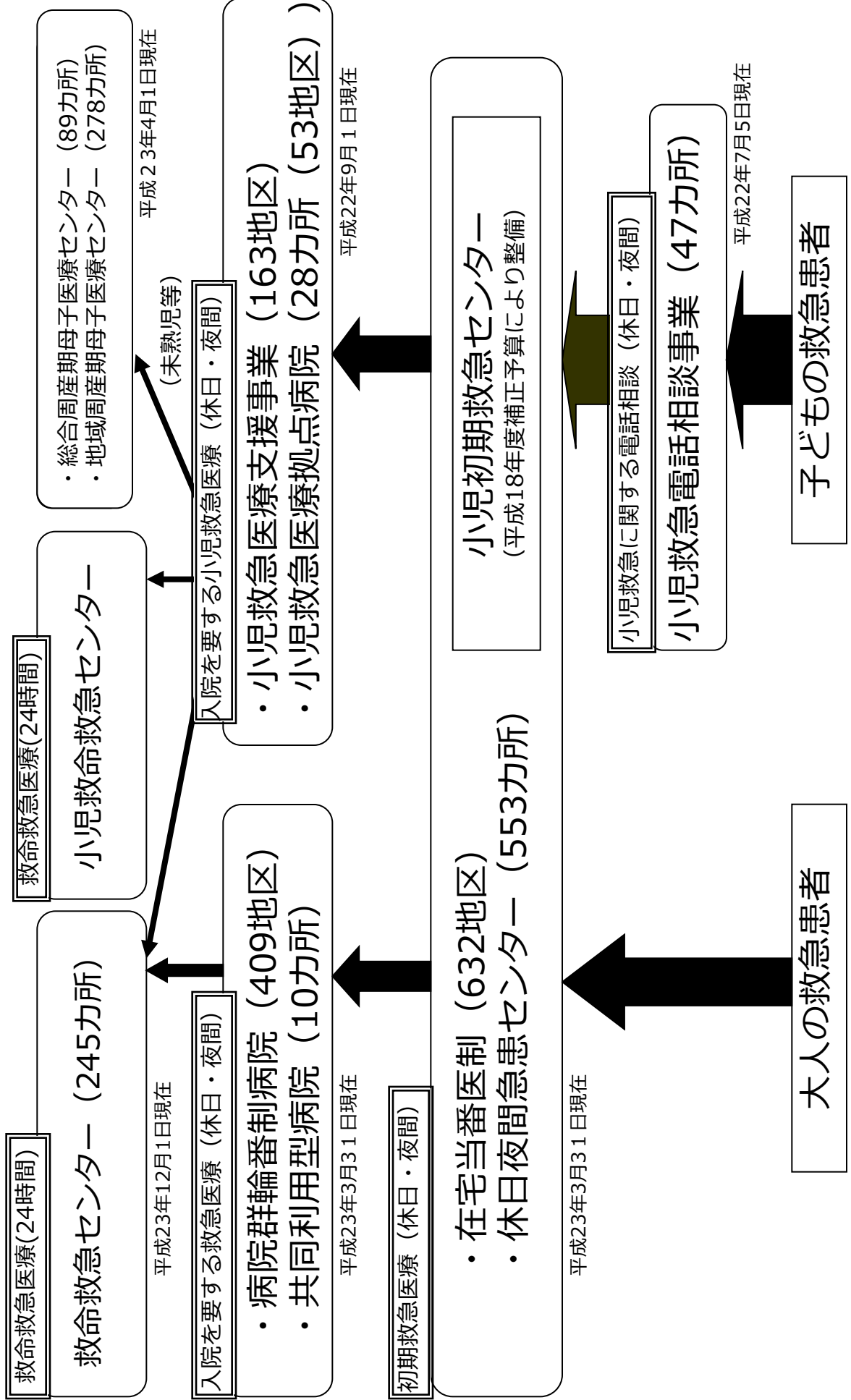


關係資料

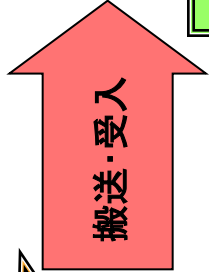
救急医療体系図



救急医療の充実

- 地域の搬送・受入ルールの策定
- 管制塔機能の整備
- 救急患者受入コーディネーターの普及
- ドクターヘリの全国的な配備 等

- ・適切な振分け
- ・円滑な搬送・受入

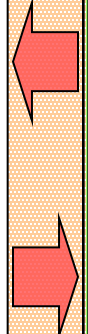


- ・救急利用の適正化

- 住民への普及啓発
- 小児救急電話相談事業 (#8000)の拡充 等

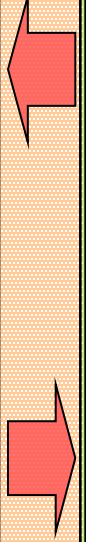
三次救急医療(救命救急医療)

救命救急センター(245力所) 平成23年12月1日現在
 ※ ドクターヘリ(29力所) 平成23年12月26日現在



二次救急医療(入院を要する救急医療)

・ 病院群輪番制病院(409地区、3,278力所)
 ・ 共同利用型病院(10力所) 平成23年3月31日現在



初期救急医療

・ 在宅当番医制(632地区)
 ・ 休日夜間急患センター(553力所) 平成23年3月31日現在

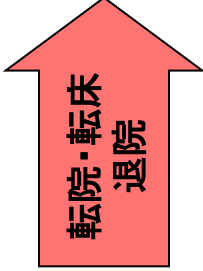
- ・地域の医療機関が連携しつつ、救急医療提供体制を整備・充実
- ・救急医療を担う医師の労働環境の改善

- ・診療実績に応じた、救命救急センターや二次救急医療機関への支援の充実
- ・診療所医師の救急医療への参画の推進
- ・救急医療を担う医師に対する手当への支援
- ・院内トリアージを行う看護師等の配置、医師事務作業補助者の配置 等

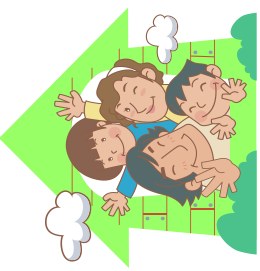
- 転院等が可能な地域の体制確保
- 転院等や施設間連携を図るための専門者の配置
- 情報開示と国民の理解 等



- ・「出口の問題」解消



後方病院



在宅 社会復帰

救急医療体制の整備状況の推移

- 三次救急医療機関については、着実に増加している。
- 二次救急医療機関については、ほぼ同一水準で推移しており、救急利用の増加に対応していない。

(各年3月31日時点)

		18年	19年	20年	21年	22年	23年
三次救急 (救命救急)	救命救急センター (施設数)	189	201	208	214	221	235
	入院を要する救急医療施設 (施設数)	3,214	3,153	3,175	3,201	3,231	3,278
二次救急 (入院を要する救急)	(地区数)	(411)	(408)	(405)	(401)	(407)	(409)
	休日夜間急患センター (施設数)	508	511	516	521	529	553
初期救急	在宅当番医制 (実施地区数)	666	654	641	643	636	632

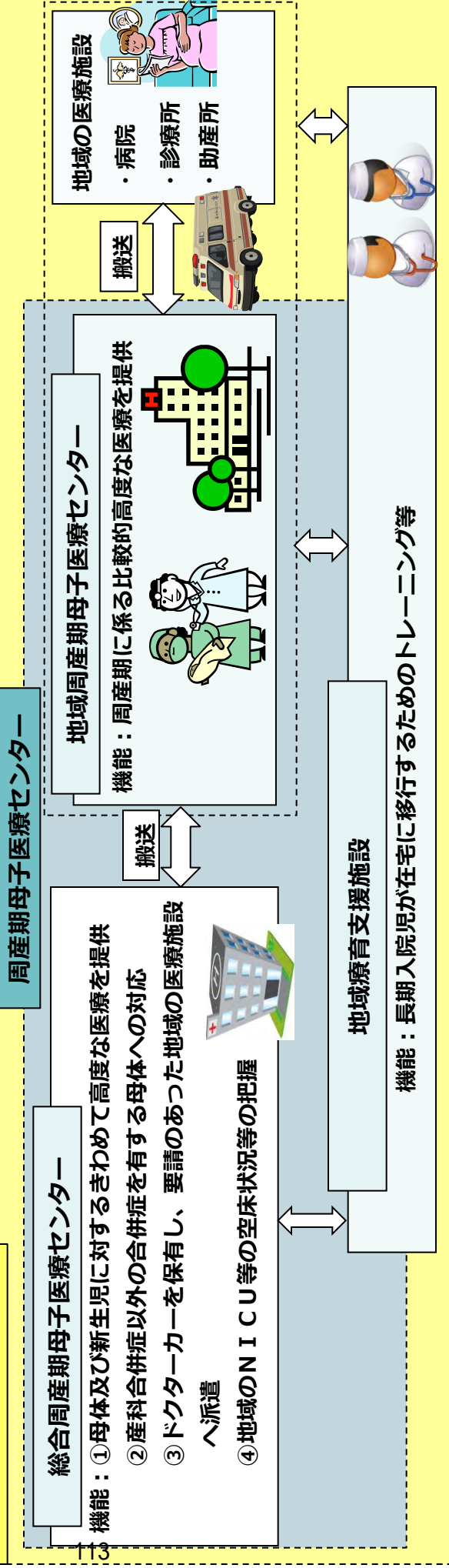
2. 周産期医療体制の現状

周産期医療体制

リスクの高い妊産婦や新生児などに高度の医療が適切に提供されるよう、周産期医療の中核となる「総合周産期母子医療センター」やそれを支える「地域周産期母子医療センター」の整備、地域の医療施設と高次の医療施設の連携体制の確保など、周産期医療ネットワークの整備を推進している。

- NICUの病床数（平成14年 2,122床 → 平成17年 2,341床 → 平成20年 2,310床）
- 平成26年度までに、出生1万人当たりNICU25～30床を目標に整備を進める(現状：平成20年度21.2床)（「子ども・子育てビジョン」平成22年1月29日閣議決定）
- 都道府県別では、32都道府県が出生1万人当たり25床に満たない状況。また、41都道府県が出生1万人当たり30床に満たない状況

周産期関係医療機関



一時的な受入れ

在宅移行促進



在宅

総合周産期母子医療センターの整備状況について

平成23年4月1日現在

都道府県	施設名
北海道	総合病院釧路赤十字病院
	市立札幌病院
	函館中央病院
	JA北海道厚生連帯広厚生病院
青森県	青森県立中央病院
岩手県	岩手医科大学附属病院
宮城県	仙台赤十字病院
秋田県	秋田赤十字病院
山形県	山形県立中央病院
福島県	福島県立医科大学附属病院
茨城県	総合病院土浦協同病院
	筑波大学附属病院
	水戸済生会総合病院・茨城県立こども病院
栃木県	自治医科大学附属病院
	獨協医科大学病院
群馬県	群馬県立小児医療センター
埼玉県	埼玉医科大学総合医療センター
千葉県	亀田総合病院
	東京女子医科大学附属八千代医療センター
東京都	東京都都立墨東病院
	母子愛育会附属愛育病院
	東京女子医科大学病院
	東邦大学医療センター大森病院
	帝京大学医学部附属病院
	杏林大学医学部付属病院
	日本赤十字社医療センター
	日本大学医学部附属板橋病院
	昭和大学病院
	東京都立大塚病院
	東京都立多摩総合医療センター・小児総合医療センター
	東京大学医学部附属病院
	神奈川県
北里大学病院	
東海大学医学部付属病院	
横浜市立大学附属市民総合医療センター	
聖マリアンナ医科大学病院	
新潟県	長岡赤十字病院
	新潟市民病院
	新潟大学医歯学総合病院
富山県	富山県立中央病院
石川県	石川県立中央病院いしかわ総合母子医療センター
福井県	福井県立病院
山梨県	山梨県立中央病院
長野県	長野県立こども病院
岐阜県	岐阜県総合医療センター

都道府県	施設名
静岡県	聖隷浜松病院
	順天堂大学医学部附属静岡病院
	静岡県立こども病院
愛知県	名古屋第一赤十字病院
	名古屋第二赤十字病院
	愛知県厚生農業協同組合連合会安城更生病院
三重県	国立病院機構三重中央医療センター
滋賀県	大津赤十字病院
京都府	京都第一赤十字病院
大阪府	大阪府立母子保健総合医療センター
	高槻病院
	愛染橋病院
	関西医科大学附属枚方病院
	大阪大学医学部附属病院
大阪府立総合医療センター	
兵庫県	兵庫県立こども病院
奈良県	奈良県立医科大学附属病院
和歌山県	和歌山県立医科大学附属病院
鳥取県	鳥取大学医学部附属病院
島根県	島根県立中央病院
岡山県	倉敷中央病院
	国立病院機構岡山医療センター
広島県	県立広島病院
	広島市立広島市民病院
山口県	山口県立総合医療センター
徳島県	徳島大学病院
香川県	国立病院機構香川小児病院
	香川大学医学部附属病院
愛媛県	愛媛県立中央病院
高知県	高知県・高知市企業団立高知医療センター
福岡県	福岡大学病院
	久留米大学病院
	聖マリア病院
	北九州市立医療センター
	九州大学病院
佐賀県	国立病院機構佐賀病院
長崎県	国立病院機構長崎医療センター
熊本県	熊本市立熊本市市民病院
	熊本大学医学部附属病院
大分県	大分県立病院
宮崎県	宮崎大学医学部附属病院
鹿児島県	鹿児島市立病院
沖縄県	沖縄県立中部病院
	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター
合計	47都道府県 89か所

3. へき地保健医療対策の現状

これまでの対策

- 山村、離島等のへき地における医療の確保については、昭和31年度から10次にわたる「へき地保健医療計画」を策定し、二次医療圏単位で各種施策を講じてきた。
- これに伴い無医地区数は以前に比べ大きく減少。

【無医地区の変遷】

調査年	無医地区数	人口
昭和41年	2,920	119万人
昭和48年	2,088	77万人
昭和59年	1,276	32万人
平成6年	997	24万人
平成11年	914	20万人
平成16年	787	16万人
平成21年	705	14万人

※無医地区：医療機関のない地域で、当該地域の中心的な場所を起点として、概ね半径4kmの区域内に人口50人以上が居住している地域であって、通常の交通機関を利用して医療機関まで片道1時間超を要する地域など。

現在のとりくみ

- 医療資源の都市部偏在等により二次医療圏単独では医療過疎地域の医療需要に対応しきれないため、より広域的に都道府県単位でのへき地対策を講じているところ（平成23年度から、第11次「へき地保健医療計画」を実施）。

[主要事項]

(1) へき地医療支援機構

概要：都道府県単位で設置し、へき地診療所等からの代診医の派遣要請等、広域的なへき地医療支援事業の企画・調整等を行う。

箇所数：39か所（平成22年4月1日現在）

(2) へき地医療拠点病院

概要：都道府県単位での指導・調整の下に「へき地診療所」への医師派遣、「へき地診療所」の無い無医地区等を対象とした巡回診療等を行う。

箇所数：268病院（平成22年4月1日現在）

補助先：都道府県の指定した病院
（運営費（医師派遣、巡回診療実施のための人件費等）、施設・設備整備）

実績：医師派遣 119病院
巡回診療 92病院

(3) へき地診療所

概要：無医地区において診療所を整備し、地域住民の医療確保を図る。

箇所数：1, 007か所〔国保診療所含む〕(平成21年4月1日現在)

補助先：都道府県、市町村、日赤、済生会、厚生連、北社協他
(運営費(診療実施のための人件費等)、施設・設備整備)

(4) へき地保健指導所

概要：無医地区等にへき地保健指導所を整備し、保健医療の機会に恵まれない住民に対する保健指導を行う。

補助先：都道府県、市町村

(5) へき地巡回診療車(船・ヘリ)

概要：無医地区等の医療の確保を図るため巡回診療を実施する。

※離島巡回診療ヘリは平成19年度より実施(1機：鹿児島県)

(6) へき地患者輸送車(艇)

概要：患者輸送車を整備し、へき地の患者を最寄医療機関まで輸送する。